

コード	501020101
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	川田 成一

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	幼稚園管理事業
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	4
基本事業コード	50102	基本事業名称	幼児教育の充実	目コード	1
事務事業コード	5010201	事務事業名称	幼稚園管理事業費	細目コード	393
関連計画	法令・条例規則等		学校教育法第5条		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 幼稚園		(対象指標1) 6園					
(対象2) 幼稚園園児数		(対象指標2) 120人□H23.3末現在)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・ 園の営繕、各種設備保守点検等 ・ 園児の健康や安全安心に関すること ・ 園の運営に関する事務 ・ 上荒川幼稚園を平成21年度から、崎浦幼稚園を22年度から、神部幼稚園を平成23年度からそれぞれ休園とした	*****	*****	*****	保守点検委託数+予定件数	*****	
		①	保守点検委託件数	10件	100%		平成22年度
		(達成率分析)	必要な契約を締結し、点検を実施した。				
		*****	*****	*****	園児災害給付金契約日数+年間日数	*****	
②	園児災害給付金契約日数	365日	100%		平成22年度		
(達成率分析)	適正な契約事務を行い万一の園児の事故に備えることができた						
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・ 幼稚園の官営運営に必要な営繕、園児の災害給付金事務及び健康診断を行い安全安心な教育環境を整備する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	安全に利用できた日数+年間日数	*****	
		①	安全に利用できた日数	365日	100%		平成22年度
		(達成率分析)	必要な営繕及び保守点検を行い、年間を通じて施設が安全に利用できた				
*****	*****	*****	災害給付件数2件+災害給付申請件数2件	*****			
②	災害給付件数	2件	100%		平成22年度		
(達成率分析)	適正な事務を行い、安全安心な運営を行った						

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	30	30	20	10	10					
	② 日	365	365	365	365	365					
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	② 件	10	10	8	2	2					
総事業費 C (A+B)	千円	33,265	33,085	27,809	5,456	5,276					
直接事業費 A	千円	26,265	26,085	22,209	4,056	3,876					
人件費 B	千円	7,000	7,000	5,600	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	1.0	1.0	0.8	0.2					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	33,265	33,085	27,809	5,456	5,276					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は設置者の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づく事業であり、継続しなければならない。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	安全安心な教育環境の整備であり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	安全で快適な教育環境を整備することができている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	施設の改修、保守点検等を行うことにより、安全でよりよい教育環境を整備することができている。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づき設置者として事業を継続しなければならない。また、幼児教育のための重要な事業である。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	単一事業であり、関連する事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	安全で快適な教育環境を整備するための最低限の費用でありこれ以上の削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	最少の人数で行っており、削減することはできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	学校教育法及び学校保健法により設置者の義務である。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	学校教育法及び学校保健法により設置者負担である。
		効率性	必要最低限の事業費であり削減することはできない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	安心・安全な教育環境整備のため今後も維持・管理に努めること。園児数の減少による園の統廃合は検討を続けること。
		効率性	維持・管理経費は適正に執行すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。